

発行者情報

【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2025年12月25日
【発行者の名称】	株式会社テクノクリエイティブ (techno-creative CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 三嶋 一秀
【本店の所在の場所】	熊本市中央区神水二丁目9番1号
【電話番号】	096-386-2360
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 松田 英明
【担当J-Adviserの名称】	株式会社日本M&Aセンター
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 直樹
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.nihon-ma.co.jp/ir/
【電話番号】	03-5220-5454
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market 福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社テクノクリエイティブ https://www.techno-creative.co.jp/ 株式会社 東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/ 証券会員制法人福岡証券取引所 https://www.fse.or.jp/

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Market及びFukuoka PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Market及びFukuoka PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Market及びFukuoka PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Market及びFukuoka PRO Marketにおいては、J-Adviser及びF-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Market及びFukuoka PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviser及びF-Adviserを選任する必要があります。J-Adviser及びF-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketの諸規則及び福岡証券取引所のホームページ等に掲げられるFukuoka PRO Marketの諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所及び福岡証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部 【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期
決算年月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (千円)	6,250,072	5,843,347	6,128,538
経常利益 (千円)	458,993	108,427	60,929
当期純利益 (千円)	298,757	32,297	37,213
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	806,490	808,787	842,000
総資産額 (千円)	3,984,399	3,707,346	6,303,131
1株当たり純資産額 (円)	403.24	404.39	421.00
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.000 (—)	2.000 (—)	2.000 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	149.37	16.14	18.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.2	21.8	13.3
自己資本利益率 (%)	45.5	3.9	4.4
株価収益率 (倍)	9.4	87.1	75.5
配当性向 (%)	10.0	12.3	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,726	△201,510	216,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△535,472	△544,854	△2,707,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	864,620	△59,263	2,347,018
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,942,585	1,136,956	993,167
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,218 〔—〕	1,143 〔—〕	1,075 〔—〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については掲載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2 【沿革】

当社代表取締役三嶋一秀が、ITテクノロジーのニーズを事業に取り込むために、1999年9月に当社を設立いたしました。当社の設立以降、現在に至るまでの経緯は、次のとおりです。

年 月	沿 革
1999年9月	株式会社テクノクリエイティブを設立(資本金1,000万円)
2000年3月	一般労働者派遣事業許可を取得
2005年3月	有料職業紹介事業許可を取得
2006年6月	福岡支社を開設
2006年8月	東京支社を開設
2007年8月	SI事業を開始
2012年8月	名古屋オフィス(現名古屋支社)を開設
2013年4月	大阪オフィス(現大阪支社)を開設
2015年10月	TECHNO-CREATIVEビルを落成・本社を移転、熊本開発センター開設
2016年8月	福岡開発センターを開設
2017年4月	製造請負優良適正事業者認定を取得
2018年7月	大分オフィス(現大分支店)を開設
2018年10月	株式会社ジー・イー・エヌよりアウトソーシング事業を事業譲受
2018年10月	資本金を5,000万円に増資
2018年10月	久留米営業所(現広川支店・開発センター)を開設
2018年10月	自社製品「Recruiting Assistant」・「LIBECAL」を発表
2018年11月	北九州営業所(現北九州支店)を開設
2019年9月	大分開発センターを開設
2019年10月	熊本県ブライト企業に認定
2020年4月	自社製品「ほっとnavi」を発表
2020年9月	ISO9001認証・ISO27001認証を取得
2021年8月	熊本県SDGs登録制度に登録
2022年1月	名古屋開発センターを開設
2022年4月	南関工場(現ファクトリーセンター南関)を開設
2022年11月	東京証券取引所 TOKYO PRO Market に株式を上場
2023年3月	ISO14001認証を取得
2023年5月	大津工場(現ファクトリーセンター大津)を開設
2024年4月	広川開発センター・ファクトリーセンター広川を開設
2025年6月	大阪開発センターを開設
2025年7月	名古屋第二開発センターを開設
2025年7月	福岡証券取引所 Fukuoka PRO Marketに株式を上場(重複上場)

3 【事業の内容】

(1) 総合エンジニアリング事業

当社は、企業ビジョン「夢をかたちに・・・技術を未来に・・・」を掲げ、「知恵と創造力により人々に感動を与える企業」を理念に、国内主要都市に8拠点（熊本、東京、名古屋、大阪、福岡、北九州、広川、大分）を設け、「総合エンジニアリング事業」を展開しています。これらの拠点は、国内各地の産業を支える要となり、広範囲にわたるネットワークを活用することで、地域密着型のサービス提供と全国規模での展開を両立させています。

当社は単一セグメントで事業を展開していますが、主にシステムインテグレーション領域とエンジニアリング領域の2つに分かれて活動しています。これらの領域は、それぞれ専門技術を持つ人材と柔軟な組織体制、広範なネットワークを基盤とし、顧客の多様なニーズに対応するワンストップサービスを提供することを強みとしています。また、各領域は独自の市場で強固な基盤を築いており、豊富な経験と技術力を活かして、市場の変化や技術革新に柔軟に対応しています。

システムインテグレーション領域では、システム開発やインフラ基盤構築を軸に、幅広い業界に向けてトータルITソリューションを提供しています。特に、業務効率化や生産性向上を目的としたカスタマイズ対応に強みがあり、ビジネスエンジニアリング株式会社とのmcframeエンジニアリングパートナー契約を締結しております。これにより、インテグレーション体制を強化し、専門技術の高度化を進めています。その結果、関連案件の受注は堅調に拡大し、持続的な成長を実現しています。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に伴い、AI、IoT、クラウドなどの最先端技術を活用したソリューションで、顧客のビジネスプロセスを改革し、コスト削減や業務の迅速化を実現しています。これにより、顧客企業の競争力向上と持続的な成長をサポートしています。当社のITソリューションは、単なるシステム提供を超え、顧客の経営戦略において重要な役割を果たすものとなっています。

エンジニアリング領域では、国内外の製造業を対象に、設計、組立、据付、保守といった生産プロセス全体をカバーするワンストップサービスを提供しています。特に、半導体製造装置や自動化機器において高い技術力と豊富な実績を持ち、国内外の顧客から厚い信頼を得ています。現在、急成長を続ける半導体市場において、さらなる事業拡大を計画しており、電気自動車（EV）や次世代エネルギー分野にも積極的に参入しています。特に、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを強化し、技術的優位性を活かして新たな市場機会を開拓しています。また、九州を拠点とした事業展開を全国に拡大するための体制強化を進めるとともに、自社工場（ファクトリーセンター）の新設・増設を計画しています。このプロジェクトにより、生産能力を集約し、迅速な対応と独立性の高い運営体制を実現することで、長期的な成長を支える基盤を築いています。これらの取り組みにより、当社は生産プロセスの効率化を推進し、コスト削減と顧客満足度の向上を目指しています。

当社の主要顧客は、国内の製造業や社会インフラ関連企業を中心に、コンピューターメーカーや電子機器、電子部品メーカーなど、多岐にわたる分野に広がっています。事業拠点ごとの販売比率については、以下の図をご参照ください。

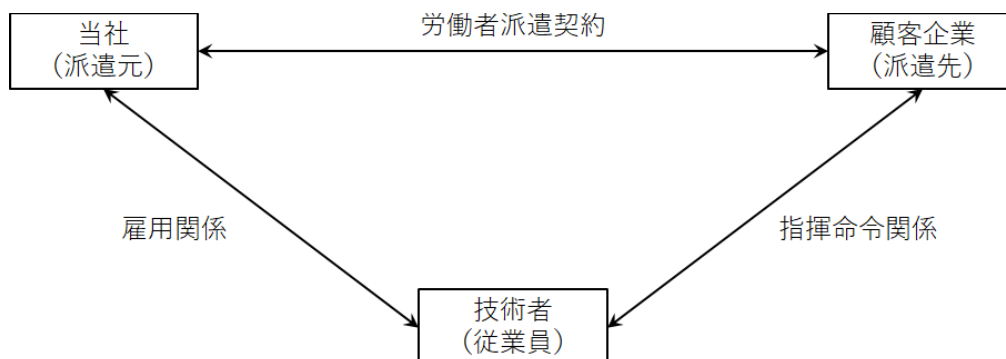
当社の事業拠点	当社の販売比率が高い業界
①熊本本社	半導体製造装置、自動機、二輪車、等
②広川支店	半導体製造装置、物流、等
③東京支社	金融、官公庁、通信、等
④名古屋支社	自動車、物流、等
⑤大阪支社	地方自治体、金融、等
⑥福岡支社	金融、通信、物流、等
⑦北九州支店	鉄鋼、自動車、等
⑧大分支店	半導体製造装置、鉄鋼、等

(2) 顧客企業との契約形態

当社が行う事業の契約形態には、派遣契約、請負契約、準委任契約があります。

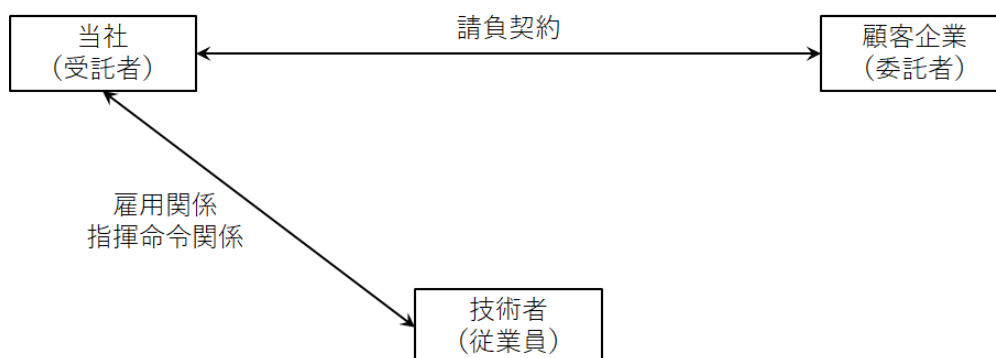
① 労働者派遣契約

派遣契約の特徴は、当社(派遣元)と顧客企業(派遣先)とが分離しており、当社技術者(従業員)は顧客企業(派遣先)の指揮命令を受け、労働に従事いたします。



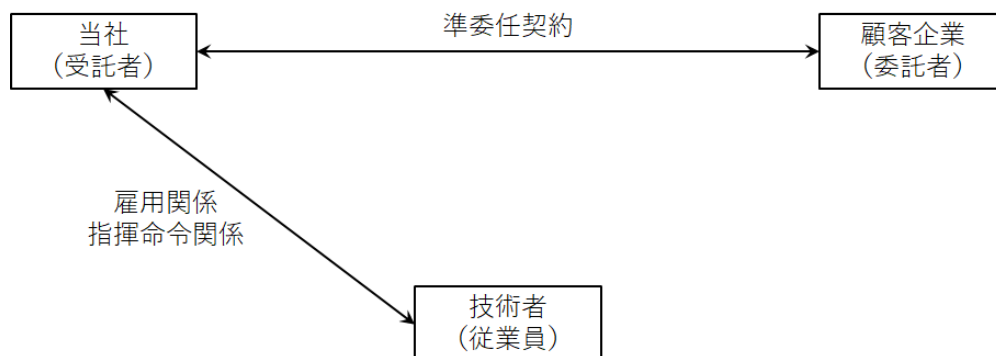
② 請負契約

請負契約の特徴は、当社(受託者)が顧客企業(委託者)から業務を受託し、その業務遂行の指示や技術者の労務管理等について、一切の責任を当社(受託者)が負い、仕事を完成させ成果物を納品するものであります。

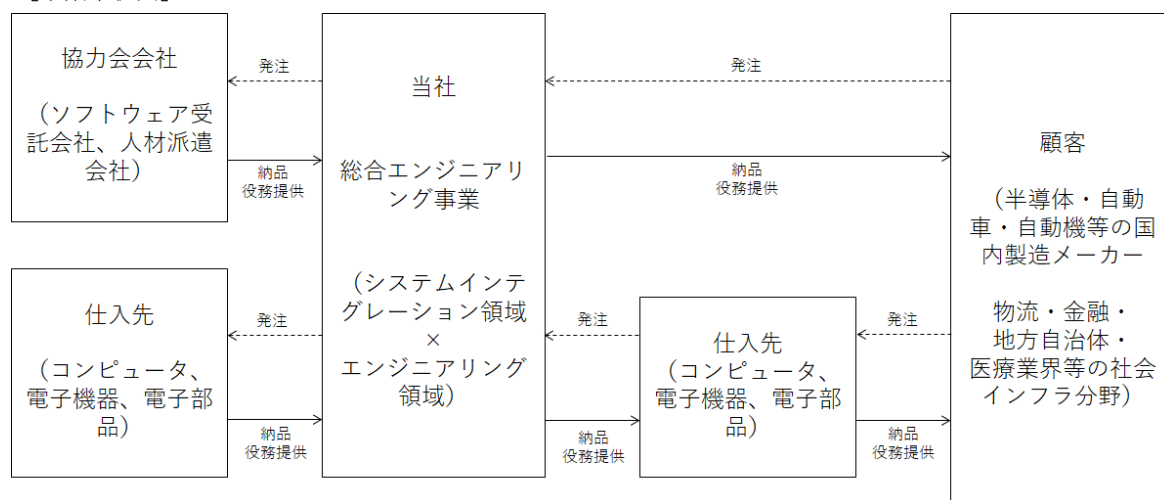


③ 準委任契約

準委任契約の特徴は、当社(受託者)が顧客企業(委託者)から法律行為以外の業務を受託し、その業務遂行の指示や技術者の労務管理等について、一切の責任を当社(受託者)が負い、業務を遂行するものであります。準委任契約の目的は業務の遂行としているため、受託者は成果物の完成責任を負いません。



〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社松濤	熊本市中央区	20,000	資産管理業	(99.9)	役員の兼任

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,075	38.1	4.5	3,445

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び通勤手当を含んでおります。
2. 当社の事業は総合エンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度				
管理職に占める女性 労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休 業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	27.2	72.6	78.1	81.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（2024年10月1日～2025年9月30日）の我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しました。企業収益は全体として改善傾向を示し、雇用環境は安定し、賃金上昇もみられましたが、物価上昇や円安の影響により、個人消費の回復にはなお力強さを欠く状況が続いております。設備投資については、デジタル化、省力化、カーボンニュートラル対応などの中長期的課題への取り組みを背景に底堅く推移しました。これは、政府の減税効果と賃上げの広がりによる企業マインドの改善に支えられ、実質GDPは緩やかな成長が見込まれております。

海外経済においては、米国で政策金利の引き下げが開始されたものの、インフレ率は依然として高水準を維持し、金融政策は引き続き慎重に運営されております。欧州では、エネルギー価格の高止まりや地政学リスクの影響が残る一方、物価の沈静化と賃金上昇を背景に景気は緩やかな回復基調となっております。中国では、不動産市場の低迷や個人消費の停滞によって成長ペースが鈍化しております。また、米国新政権による通商政策の見直しや関税拡大、ウクライナ情勢の長期化、中東地域の緊張の激化などが、サプライチェーン分断リスク及びエネルギー価格変動を通じ企業活動に影響を及ぼす要因となっております。為替市場でも変動が続いており、企業収益への影響が注視される状況であります。

このような環境下において、当社を取り巻く事業環境では、生成AIの急速な普及やクラウド活用の拡大を背景に、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連需要が堅調に推移しております。生成AIの導入支援、セキュリティ強化、老朽システム刷新を目的としたIT投資が拡大し、データセンター建設やクラウド環境への移行が国内外で加速しております。半導体製造装置市場では、AI及びデータセンター向け投資拡大を背景に、2025年の世界市場規模は前年比約17%増の1,280億米ドル（米SEMI：2025年世界市場予測）と過去最高を更新する見通しとなっております。一方、中国市場では需要の一巡や在庫調整の影響が見られ、地政学的リスクを含めて慎重な見極めが必要な状況となっております。

当社はこのような事業環境のもと、持続的な成長の実現と企業価値向上を目指し、開発・生産体制の柔軟性及び効率性の強化に加え、人材育成や人的資本への戦略的投資、技術力の高度化に取り組んでおります。

システムインテグレーション領域では、ビジネスエンジニアリング株式会社のmcfraエンジニアリングパートナーとして、製造業向け基幹システムの高度なインテグレーション体制の強化と専門人材育成を推進しております。加えて、大阪開発センターの増設及び名古屋第二開発センターの新設を実施し、開発対応力の強化と受注拡大・開発効率化の両立を図っております。

エンジニアリング領域では、前期増築のファクトリーセンター大津新棟及び新稼働のファクトリーセンター広川の活動に加え、2025年12月には熊本県上益城郡益城町（DPIシリコンヒルズ熊本）に「ファクトリーセンター益城」を竣工し、2026年2月より稼働開始予定です。益城センターは延床面積約5,700㎡、総投資額約28億円規模の新拠点であり、既存拠点（大津・南関・広川）との連携による生産能力増強と事業継続計画（BCP）の強化を実現する見通しであります。これにより、半導体関連装置を中心とした製造請負・エンジニアリング分野での外製化需要の増加に、より迅速かつ柔軟に対応できる体制が整いました。

これらの取り組みの結果、2025年6月30日公表の業績予想修正時においては、2025年9月期第4四半期以降の半導体市場環境の改善を見込んでおりました。当社の主要顧客である半導体製造装置メーカーにおいても、生産装置の増産や当社への発注拡大が想定されていたことから、業績の上昇を見込んでおりました。しかしながら、AIやEVなど新分野需要の拡大期待が高まる一方で、景気変動やスマートフォン・PC分野における在庫調整、サプライチェーンの不安定化、主要国間の摩擦等の影響を受け、製造装置の需要が当初想定を下回り、受注が減少いたしました。その結果、生産台数の減少や一時的な人員稼働率の低下など、想定を下回る推移となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高6,128,538千円（前年同期比4.9%増）、営業利益135,729千円（前年同期比18.2%増）及び当期純利益37,213千円（前年同期比15.2%増）は前期比で増収増益となったものの、2025年6月30日時点で公表した業績予想修正をいずれも下回る水準で推移いたしました。また、経常利益60,929千円（前年同期比43.8%減）につきましては、新工場であるファクトリーセンター益城の建設に伴い、シンジケートローン調達時に発生したアレンジメントフィーを営業外費用として計上したことにより、一時的負担が生じております。これらの費用は前期比で減益要因となったものの、財務基盤の強化や将来の成長投資に係るものであり、中長期的な収益力への影響は限定的であると認識しております。

なお、当社は総合エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は993,167千円(前期末比143,789千円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は216,349千円(前事業年度は201,510千円の支出)となりました。これは税金等調整前当期純利益60,831千円の計上、減価償却費61,221千円の計上、支払利息41,772千円の計上及び資金調達費用49,000千円の計上が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,707,157千円(前事業年度は544,854千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出956,170千円及び建設仮勘定の増加による支出1,738,023千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,347,018千円(前事業年度は59,263千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入2,269,000千円及び短期借入金の増減による収入403,000千円が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は総合エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当社は役務提供を中心とした総合エンジニアリング事業を行っており、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
総合エンジニアリング事業	6,128,538	104.9
合計	6,128,538	104.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱荏原製作所	1,087,976	18.6	1,475,955	24.1

参考までに、形態別の内訳を示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	3,106,752	113.4
システムインテグレーション事業	3,021,786	97.4
合計	6,128,538	104.9

3 【対処すべき課題】

当社は以下の課題に重点的に取り組み、持続的な成長と企業価値向上を目指しています。本発行者情報の公表日時点での当社の判断を反映しております。

(1) 技術力及び営業力の強化

当社は、既存顧客との安定的な取引を維持するとともに、新規顧客の獲得を通じて収益拡大を図ることを目的として、技術面及び営業面の両立的な体制強化を進めております。システムインテグレーション領域においては、プロジェクトマネージャー（PM）、プロジェクトリーダー（PL）、システムエンジニア（SE）等の上流工程を担う人材の確保及び育成を推進し、プロジェクト成功に不可欠な技術力の向上を目指しております。エンジニアリング領域においても、現場リーダー及び品質管理担当者の配置を強化し、柔軟な組織体制を整備することで、新規顧客開拓と売上拡大を図っております。これらの取り組みを通じ、安定的な収益基盤の確立及び市場シェア拡大を目指しております。

(2) プロジェクトマネジメントスキルの強化

当社は、収益性の高いプロジェクトを安定的に受注できる体制の構築を進めております。プロジェクトマネジメントスキルの向上により、請負業務に伴うリスクを軽減し、安定したプロジェクト運営を実現しております。併せて、技術工程の標準化及び人材教育の充実を図ることで品質維持と効率向上を推進しております。さらに、部門間連携を強化し、適材適所の人員配置による柔軟な対応体制を整備することで、中長期的な収益基盤の強化を図っております。

(3) 先端技術によるソリューション提供

当社は、IoT、AI、クラウドコンピューティング、自動運転等の先端技術を活用し、顧客企業の業務効率化及び新たな価値創出につながるソリューションの提供に注力しております。デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を通じて、新たな収益機会を創出し、顧客企業の業務改善、自動化及び最適化に資する提案を行っております。また、先端技術に対応できる人材の継続的な育成により、迅速かつ効果的なソリューション提供体制を構築し、顧客満足度の向上及び事業の拡大を目指しております。

(4) 優秀な人材の確保及び育成

当社は、事業の競争力を支える基盤として優秀な人材の確保及び育成を最重要課題の一つとしております。社内外研修やeラーニングを効果的に活用し、新入社員から管理職に至るまで各階層に応じた教育プログラムを整備しております。多様な人材の獲得に向けた採用活動を展開し、柔軟な採用手法を採り入れることで、優秀な人材の確保と定着率の向上を図り、組織力の強化に努めております。

(5) キャリア形成支援

当社は、社員一人ひとりが主体的にキャリアを形成できる環境整備に取り組んでおります。社員が自らの成長可能性を実感できることを重視し、長期的な視点に立った教育や幅広い業務経験の提供、働きやすい職場環境の整備を通じて、持続的な成長を支援しております。

(6) 働き方改革の推進

当社は、従業員が心身ともに健康で働くことができる職場環境の整備と、生産性の向上を目指しております。政府の働き方改革の方針を踏まえ、安全衛生委員会を中心に職場環境改善及び業務効率化を推進し、長時間労働や職場トラブルの未然防止に努めております。これにより、ワーク・ライフ・バランスを重視した労務管理を実践し、従業員満足度の向上と組織活性化の両立を図っております。

(7) 財務体質の強化

当社は、事業戦略を遂行し成長を持続させるため、健全な財務体質の維持及び強化を推進しております。財務状況の定期的な分析を実施し、安定的な資金調達基盤を確保するとともに、中長期的な投資余力の確保を図っております。これにより、財務の健全性を維持しつつ、将来の持続的成長を支える体制を整えております。

(8) コーポレート・ガバナンスの推進

当社は、透明性及び信頼性の高い経営体制の構築を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図っております。取締役会の多様性及び独立性の確保を進めるとともに、リスク管理体制及びコンプライアンス体制を強化し、透明で健全な経営を実現しております。また、経営環境の変化に応じた投資戦略の立案等を通じ、経営の実効性向上を目指しております。

(9) 事業環境リスク及びコンプライアンス体制の強化

当社は、技術革新の加速や競争環境の変化、サイバーリスク等に対応するため、BCP（事業継続計画）の整備、内部通報制度の活用推進、関連当事者取引の適正管理、及び法令遵守の徹底を図っております。これにより、全社的なリスク管理及びコンプライアンス水準の向上を通じ、企業の持続的な成長と社会的信用の維持を目指しております。

(10) サステナビリティ及び地域社会への貢献

当社は、気候変動対策やCO₂排出削減等の環境課題への対応、ESG指標及びマテリアリティの明示、外部評価指標の開示推進を通じて、社会的責任の遂行と持続可能な経営の実現を図っております。また、地域社会・経済の発展に貢献する事業活動を推進し、企業価値向上に資する社会的基盤づくりに努めております。

(11) 上場区分変更への対応

将来的な市場区分変更に向けて、株主数や流通株式数、時価総額、純資産等の形式要件を計画的に管理しています。さらにガバナンス・内部統制と開示体制の実質基準への対応、利益目標・成長性指標のPDCA管理、主幹事証券や関係機関との連携強化、申請審査への備え、IR機能と情報発信力の継続的強化など、上場維持・指定替えへの体制整備を進めています。

(12) リスクマネジメント体制の高度化

当社は、事業活動において発生し得る各種リスクを適切に把握し、予防、軽減及び再発防止に向けた体制整備を進めております。特に、請負契約及び品質保証に関するリスクについては、契約内容の事前審査体制を整備し、標準契約書の運用及び品質保証プロセスの明確化を通じて、契約リスクの低減を図っております。また、情報セキュリティ分野においては、個人情報保護方針及び当社関連規程に基づき、内部監査及び脆弱性対策の実施、ISMS等の外部基準に準拠した管理水準の維持・向上を推進しております。さらに、労働安全衛生及び災害対応については、安全衛生委員会を中心に、従業員の安全確保と事業継続体制の強化に努めております。これらの取り組みにより、全社的なリスクマネジメントの実効性を高め、持続的な成長及び企業価値の維持・向上を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業及び業績に重要な影響を与える可能性がある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から以下に示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本書の利用にあたりましては、本項の記載事項をご精読いただき、十分にご理解いただきたくお願い申し上げます。

なお、文中の将来に関する事項は、当発行者情報公表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 人材の確保について

当社は、顧客企業のニーズに応えるため、専門的なスキルを有する人材の採用及び確保に努めております。しかしながら、急激な経済環境の変化や当社の信用低下等により、必要とされる人材の確保が困難になる可能性がございます。その場合、顧客企業の要望に適切に対応できず、当社の業績及び成長性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 社員の常用雇用について

当社では、有期雇用契約の社員に加え、無期雇用契約の社員も多く在籍しております。一方で、顧客企業との業務契約は有期限となっております。当社は、顧客企業のニーズに適応するための教育研修の実施や新規顧客の開拓を通じて、社員に対して安定的に就業機会を提供できるよう努めております。しかしながら、急激な経営環境の変化や当社の信用低下により、複数の契約が一斉に終了する、または顧客企業からの発注が停止されるといった事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 請負事業の運営について

当社は、請負契約に基づき役務を提供しておりますが、請負契約では派遣契約とは異なり、当社が業務の執行指示を行い、管理監督責任及び成果物に対する責任を負うことになります。当社は、請負業務におけるリスクについて事前に検討・準備を行った上で、顧客企業と契約を締結し、提供するサービスの品質維持に努めております。しかしながら、予期せぬ事態が発生した場合や納期遅延、成果物の瑕疵等が生じた場合には、顧客企業との関係悪化や損害賠償が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社の派遣事業は、労働者派遣法に基づき運営されており、同法及び関連法令の規制を受けております。当社では、法令遵守を徹底するため、管理部門及び内部監査部門が中心となり、関係法令の遵守状況を継続的に把握・監視し、必要に応じて関係部門への指導及び対応策の実施を行っております。また、全社的にコンプライアンスに関する教育や情報提供を定期的に行い、社員の法令遵守意識の向上にも努めております。

しかしながら、万が一、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当する事態や法令違反が発生した場合、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。また、これらの事態への対応に伴い、サービス内容の変更や新たなコストが発生する可能性があり、それにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、将来的に労働者派遣法や関連法令の改正や解釈変更が行われた場合、その内容によっては当社の事業運営に不利な影響を及ぼす可能性があります。当社は、こうした法的リスクに対しても継続的な対応を行う方針ですが、法令改正や新たな規制導入が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社名	許認可の名称	監督官庁	許可番号	取得年月日	有効期限
株式会社テクノクリエイティブ	労働者派遣事業	厚生労働省	派43-010037	2000年3月1日	2028年2月29日
	有料職業紹介事業	厚生労働省	43-ユ-300014	2005年3月1日	2028年2月29日

(5) 新技術・新サービスへの対応の遅れによるリスクについて

当社の総合エンジニアリング事業が属する技術業界は、技術革新が急速に進展し、それに伴う新技術や新サービスの導入が頻繁に行われております。当社は、こうした市場動向を注視し、技術革新に迅速に対応するよう努めております。しかしながら、何らかの理由で技術革新への対応が遅れた場合、あるいは当社の想定を超えた新技術・新サービスが市場で普及した場合には、当社製品が陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社の業績及び事業の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害の発生に伴うリスクについて

巨大地震や大型台風などの自然災害が発生し、当社の主要な事業所が甚大な被害を受けた場合、または多数の従業員が被災した場合には、復旧や対応に多額の費用が必要となり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、こうした災害により一時的に事業活動の継続が困難になる場合、当社の業績に長期的な影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社は、社員、技術者、求職者等の多くの個人情報を取り扱っており、その適正な管理を徹底するために、個人情報管理規程及び関連諸規程を整備し、従業員教育や関連事項の情報配信を通じて従業員の情報管理に対する意識向上に努めております。しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず、個人情報の漏洩等の不測の事態が発生した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜が生じ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報の管理について

当社の社員は、業務遂行において顧客企業の機密性の高い情報に触れる機会があるため、当社では情報セキュリティ管理規程を定めたことで適正な情報管理を行うための体制を整え、情報管理レベルの向上に努めておりますが、各種情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合、新規参入、参入障壁について

当社の事業領域には、上場企業を含む多数の競合会社が存在しており、受注競争が非常に厳しい環境となっております。このため、同業他社による低価格戦略や取引先からの値下げ要請を受ける可能性もあります。当社は、提供する技術サービスの質的向上に努めるとともに、顧客企業の多様なニーズに柔軟かつ的確に対応できるよう、戦略的な営業活動および技術教育を推進し、適正な収益を確保しつつ事業拡大を目指しております。しかしながら、競争環境の激化により、受注の確保が十分に行えない場合や技術料金の低下が生じた場合には、当社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客の業績等による影響について

当社の主要顧客である製造業の業績は、国内外の経済情勢に大きく左右されます。国内経済及び世界経済の景気が悪化し、顧客である製造業の業績が低迷した場合、設計部門における開発費の削減が行われる可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 労働災害等の発生について

当社では、多くの生産設備や製造装置を用いて業務を行っており、従業員の安全管理が不可欠であると認識しております。労働災害の防止や労働者の安全と健康管理のため、労働安全衛生法等に則り安全衛生体制の整備、強化を行っておりますが、万が一重大な事故や労働災害が発生し、一時的な操業停止や復旧費用、さらには補償金等の負担等が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) サイバー攻撃・ITシステム障害リスクについて

当社のIT基盤や社内システム、クラウドサービス等に対して、ランサムウェアや外部からのサイバー攻撃、不正アクセス、ハードウェア障害等が発生した場合、事業活動の一時停止、業務復旧や情報漏洩による損害賠償、社会的信用の低下等が生じ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客管理システム等に障害が発生した場合、納期遅延・サービス停止・取引先との関係悪化等にもつながり得ます。

(13) サステナビリティ・気候変動・ESG関連リスクについて

当社は環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組みを推進しておりますが、気候変動対策や環境法規制の強化、エネルギー供給不安、社会的価値観の変化等が事業活動・業績・コスト負担・事業構造等に影響する可能性があります。今後も外部要請に応じた施策を推進するものの、規制強化や社会的要請の高まりによっては当社業績や成長性に影響が及ぶ場合があります。

(14) 社会的信用毀損・不祥事・反社会的勢力対応リスクについて

当社はコンプライアンス強化や内部通報制度を導入し、法令順守・倫理向上に努めておりますが、役職員による法令違反・重大な内部不祥事、反社会的勢力との関係発生等が起きた場合、社会的信用の毀損・業績財政への影響、取引先・顧客・投資家からの信頼低下などのリスクが生じ得ます。不正・不祥事等への防止策強化を継続しますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。

(15) 担当J-Adviserとの契約の解除に関する事項について

当社は、株式会社東京証券取引所が運営を行っております証券市場 TOKYO PRO Market に上場しております。当該市場は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第102条の定めにより、TOKYO PRO Market上場企業は、東京証券取引所より認定を受けたいずれかの担当J-Adviserと、株式上場の適格性審査及び株式上場後の上場適格性を維持するための指導、助言、審査等の各種業務を委託する契約（以下、「J-Adviser契約」という。）を締結する義務があります。本発行者情報公表日時点において、当社がJ-Adviser契約を締結しているのは株式会社日本M&Aセンター（以下、「同社」という。）であり、同社とのJ-Adviser契約において当社は、下記の義務の履行が求められております。下記の義務の履行を怠り、又は契約に違反した場合、相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り1か月）を定めてその義務の履行又は違反の是正を書面で催告し、その催告期間内にその義務の履行又は違反の是正がなされなかったときは、J-Adviser契約を解除することができる旨の定めがあります。また、上記にかかわらず、当社及び同社は、両当事者による書面による合意又は相手方に対する1か月前以上の書面による通知を行うことにより、いつでもJ-Adviser契約を解約することができる旨の定めがあります。当社が同社より上記の解除にかかる催告期間中において、下記の義務の履行又は違反の是正が果たせない場合、または同社に代わる担当J-Adviserを確保できない場合は、当社普通株式のTOKYO PRO Market上場廃止につながる可能性があります。

<J-Adviser契約上の義務>

- ・ 特例に定める上場会社の義務を履行するとともに、同社がJ-Adviserの義務を履行するために必要な協力を行うこと
- ・ 取締役会関係資料、株主総会関係資料、経営管理に関する各種資料、その他同社が必要とする資料等を遅滞なく提出すること
- ・ 必要に応じて特例及び特例施行規則の内容及びその解釈について、同社から指導及び助言を受け、当社はその指導及び助言に従って行動すること

また、当社において下記の事象が発生した場合には、同社からの催告無しでJ-Adviser契約を解除することができるものと定められております。

① 債務超過

当社(以下「甲」という)がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内(審査対象事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日(当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間をいう。以下、本号において同じ。また「2年以内」も同様。)に債務超過の状態を解消できなかったとき。ただし、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、産業競争力強化法(以下、「産競法」という。)に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産業法に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」(以下、「私的整理に関するガイドライン」という。)に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(株式会社日本M&Aセンター(以下「乙」という)が適当と認める場合に限る。)には、2年以内に債務超過の状態を解消できなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、甲が審査対象事業年度に係る決算(上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社である場合には連結会計年度、連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度に係る決算とする。)の内容を開示するまでの間において、再建計画(本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための経営計画を含む。)を公表している場合を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次の(a)及び(b)に定める書面に基づき行うものとする。

(a) 次のイからハまでに掲げる場合の区分に従い、当該イからハまでに定める書面

- イ 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面
- ロ 産競法に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産競法に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)を行う場合当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面
- ハ 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

(b) 本号但し書に規定する1年以内に債務超過の状態を解消するための経営計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

② 銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった場合

③ 破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合(甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合)又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合 甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日
- b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することの取締役会の決議を行った場合 甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日(事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日)
- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合(当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。) 甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

- ④ 前号に該当することとなった場合においても、甲が次の a から c までに該当する再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。
- a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。
- (a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること
- (b) 甲が前号 c に規定する合意を行った場合 当該再建計画が、前号 c に規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること
- b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。
- (a) TOKYO PRO Marketに上場する有価証券の全部を消却するものでないこと
- (b) 前 a の(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと
- ⑤ 事業活動の停止
- 甲が事業活動を停止した場合(甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合)又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。
- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する。)の日
- (a) TOKYO PRO Marketの上場株券等
- (b) 特例第132条の規定の適用を受け、速やかにTOKYO PRO Marketに上場される見込みのある株券等
- b 甲が、前 a に規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会(普通出資者総会を含む。)の決議についての書面による報告を受けた日(当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議(委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。))についての書面による報告を受けた日)
- c 甲が、a 及び前 b に規定する事由以外の事由により解散する場合(本条第3号 b の規定の適用を受ける場合を除く。)は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日
- ⑥ 不適当な合併等
- 甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類するもの(i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、iの2 非上場会社を子会社とする株式交付、ii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii 非上場会社からの事業の譲受け、iv 会社分割による他の者への事業の承継、v 他の者への事業の譲渡、vi 非上場会社との業務上の提携、vii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii その他非上場会社の吸収合併又は i から vii までと同等の効果をもたらすと認められる行為)で定める行為(以下本号において「吸収合併等」という。)を行った場合に、甲が実質的な存続会社でないと乙が認めた場合
- ⑦ 支配株主との取引の健全性の毀損
- 第三者割当により甲の支配株主(甲の親会社又は甲の議決権の過半数を直接若しくは間接に保有する者)が異動した場合(当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合を含む)において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき
- ⑧ 発行者情報等の提出遅延
- 甲が提出の義務を有する特定証券情報、発行者情報又は有価証券報告書等につき、特例及び法令に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合
- ⑨ 虚偽記載又は不適正意見等
- 次の a 又は b に該当する場合
- a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

- b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨(天災地変等、上場会社の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。)が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合
- ⑩ 法令違反及び上場契約違反等
甲が重大な法令違反又は特例に関する重大な違反を行った場合
- ⑪ 株式事務代行機関への委託
甲が株式事務を特例で定める株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなる場合が
確実となった場合
- ⑫ 株式の譲渡制限
甲がTOKYO PRO Marketに上場する株式の譲渡につき制限を行うこととした場合
- ⑬ 完全子会社化
甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合
- ⑭ 指定振替機関における取扱い
甲が発行する株券が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合
- ⑮ 株主の権利の不当な制限
甲が次のaからgまでのいずれかに掲げる行為を行っている場合において、株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合をいう。
- a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収への対応方針(以下「ライツプラン」という。)のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入(実質的に買収への対応方針の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。)
- b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入
- c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定(持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。)
- d TOKYO PRO Marketに上場している株券について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定
- e TOKYO PRO Marketに上場している株券より議決権の多い株式(取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等がTOKYO PRO Marketに上場している株券より低い株式をいう。)の発行に係る決議又は決定
- f 議決権の比率が300%を超える第三者割当に係る決議又は決定
- g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定
- ⑯ 全部取得
甲がTOKYO PRO Marketに上場している株券に係る株式の全部を取得する場合
- ⑰ 反社会的勢力の関与
甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態がTOKYO PRO Marketの市場に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき

⑮ その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙若しくは東証が上場廃止を適当と認めた場合

このほか、株主総会の特別決議を経て、当社が東京証券取引所へ「上場廃止申請書」を提出した場合にも上場廃止となります。なお、本発行者情報公表日時点において、J-Adviser契約の解約につながる上記の事象は発生しておりません。

(16) 担当F-Adviserとの契約の解除に関する事項について

当社は、証券会員制法人福岡証券取引所が運営を行っております証券市場 Fukuoka PRO Market に上場しております。当該市場は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第102条の定めにより、Fukuoka PRO Market上場企業は、福岡証券取引所より認定を受けたいずれかの担当F-Adviserと、株式上場の適格性審査及び株式上場後の上場適格性を維持するための指導、助言、審査等の各種業務を委託する契約(以下、「F-Adviser契約」という。)を締結する義務があります。本発行者情報公表日時点において、当社がF-Adviser契約を締結しているのは株式会社日本M&Aセンター(以下、「同社」という。)であり、同社とのF-Adviser契約において当社は、下記の義務の履行が求められております。下記の義務の履行を怠り、又は契約に違反した場合、相手方は、相当の期間(特段の事情のない限り1か月)を定めてその義務の履行又は違反の是正を書面で催告し、その催告期間内にその義務の履行又は違反の是正がなされなかったときは、F-Adviser契約を解除することができる旨の定めがあります。また、上記にかかわらず、当社及び同社は、両当事者による書面による合意又は相手方に対する1か月前以上の書面による通知を行うことにより、いつでもF-Adviser契約を解約することができる旨の定めがあります。

当社が同社より上記の解除にかかる催告期間中において、下記の義務の履行又は違反の是正が果たせない場合、または同社に代わる担当F-Adviserを確保できない場合は、当社普通株式のFukuoka PRO Market上場廃止につながる可能性があります。

<F-Adviser契約上の義務>

- ・ 特例に定める上場会社の義務を履行するとともに、同社がF-Adviserの義務を履行するために必要な協力を行うこと
- ・ 取締役会関係資料、株主総会関係資料、経営管理に関する各種資料、その他同社が必要とする資料等を遅滞なく提出すること
- ・ 必要に応じて特例及び特例施行規則の内容及びその解釈について、同社から指導及び助言を受け、当社はその指導及び助言に従って行動すること

また、当社において下記の事象が発生した場合には、同社からの催告無しでF-Adviser契約を解除することができるものと定められております。

① 債務超過

当社(以下「甲」という)がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内(審査対象事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日(当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間をいう。以下、本号において同じ。また「2年以内」も同様。)に債務超過の状態を解消できなかったとき。ただし、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、産業競争力強化法(以下、「産競法」という。)に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産競法に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」(以下、「私的整理に関するガイドライン」という。)に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(株式会社日本M&Aセンター(以下「乙」という)が適当と認める場合に限る。)には、2年以内に債務超過の状態を解消できなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、甲が審査対象事業年度に係る決算(上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社である場合には連結会計年度、連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度に係る決算とする。)の内容を開示するまでの間において、再建計画(本号ただし書に定める1年以内に債務超過の状態を解消するための経営計画を含む。)を公表している場合を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次の(a)及び(b)に定める書面に基づき行うものとする。

- (a) 次のイからハまでに掲げる場合の区分に従い、当該イからハまでに定める書面
- イ 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面
 - ロ 産競法に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産競法に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)を行う場合当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面
 - ハ 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面
- (b) 本号ただし書に規定する1年以内に債務超過の状態を解消するための経営計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

② 銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった場合

③ 破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合(甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合)又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合 甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日
- b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することの取締役会の決議を行った場合 甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日(事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日)
- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合(当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。) 甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

④ 前号に該当することとなった場合においても、甲が次のaからcまでに該当する再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

- a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。
 - (a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること
 - (b) 甲が前号cに規定する合意を行った場合 当該再建計画が、前号cに規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること
- b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。
 - (a) Fukuoka PRO Marketに上場する有価証券の全部を消却するものでないこと
 - (b) 前aの(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと

⑤ 事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合(甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合)又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する。)の日
 - (a)Fukuoka PRO Marketの上場株券等
 - (b)特例第132条の規定の適用を受け、速やかにFukuoka PRO Marketに上場される見込みのある株券等
 - b 甲が、前aに規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会(普通出資者総会を含む。)の決議についての書面による報告を受けた日(当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議(委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。))についての書面による報告を受けた日
 - c 甲が、a及び前bに規定する事由以外の事由により解散する場合(本条第3号bの規定の適用を受ける場合を除く。)は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日
- ⑥ 不適当な合併等
- 甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類するもの(i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、iの2 非上場会社を子会社とする株式交付、ii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii 非上場会社からの事業の譲受け、iv 会社分割による他の者への事業の承継、v 他の者への事業の譲渡、vi 非上場会社との業務上の提携、vii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii その他非上場会社の吸収合併又はiからviiまでと同等の効果をもたらすと認められる行為)で定める行為(以下本号において「吸収合併等」という。)を行った場合に、甲が実質的な存続会社でないとき乙が認めた場合
- ⑦ 支配株主との取引の健全性の毀損
- 第三者割当により甲の支配株主(甲の親会社又は甲の議決権の過半数を直接若しくは間接に保有する者)が異動した場合(当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合を含む)において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されているとき乙が認める場合
- ⑧ 発行者情報等の提出遅延
- 甲が提出の義務を有する特定証券情報、発行者情報又は有価証券報告書等につき、特例及び法令に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合
- ⑨ 虚偽記載又は不適正意見等
- 次のa又はbに該当する場合
- a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合
 - b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨(天災地変等、上場会社の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。)が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合
- ⑩ 法令違反及び上場契約違反等
- 甲が重大な法令違反又は特例に関する重大な違反を行った場合
- ⑪ 株式事務代行機関への委託
- 甲が株式事務を特例で定める株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなる場合が事実となった場合
- ⑫ 株式の譲渡制限
- 甲がFukuoka PRO Marketに上場する株式の譲渡につき制限を行うこととした場合
- ⑬ 完全子会社化
- 甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合
- ⑭ 指定振替機関における取扱い
- 甲が発行する株券が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合
- ⑮ 株主の権利の不当な制限
- 甲が次のaからgまでのいずれかに掲げる行為を行っている場合において、株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとき乙が認めた場合その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとき乙が認めた場合をいう。

- a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収への対応方針(以下「ライツプラン」という。)のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当ておくものの導入(実質的に買収への対応方針の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。)
 - b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入
 - c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定(持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。)
 - d Fukuoka PRO Marketに上場している株券について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定
 - e Fukuoka PRO Marketに上場している株券より議決権の多い株式(取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等がFukuoka PRO Marketに上場している株券より低い株式をいう。)の発行に係る決議又は決定
 - f 議決権の比率が300%を超える第三者割当に係る決議又は決定
 - g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定
- ⑩ 全部取得
甲がFukuoka PRO Marketに上場している株券に係る株式の全部を取得する場合
- ⑪ 反社会的勢力の関与
甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態がFukuoka PRO Marketの市場に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき
- ⑫ その他
前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙若しくは福証が上場廃止を適当と認めた場合

このほか、株主総会の特別決議を経て、当社が福岡証券取引所へ「上場廃止申請書」を提出した場合にも上場廃止となります。なお、本発行者情報公表日時点において、F-Adviser契約の解約につながる上記の事象は発生しておりません。

5 【重要な契約等】

(シンジケートローン)

当社は2024年10月2日開催の取締役会書面決議に基づき、2024年10月31日付でシンジケートローン契約を締結しました。

- | | |
|---------|--|
| ①資金使途 | 新工場「ファクトリーセンター益城」建設に係る建設資金および機械装置購入・設置資金 |
| ②借入先 | 株式会社みずほ銀行
株式会社肥後銀行 |
| ③期末残高 | トランシェA：2,018,000千円
トランシェB： 一千円 |
| ④契約締結日 | 2024年10月31日 |
| ⑤返済期限 | トランシェA：2036年4月30日
トランシェB：2036年4月30日 |
| ⑥返済方法 | トランシェA：2026年7月末日を初回とし3か月毎に80分の1を返済し、残額を満期日に返済
(延長オプション10年)
トランシェB：2026年7月末日を初回とし3か月毎に40分の1を返済し、残額を満期日に返済 |
| ⑦担保等 | 新工場「ファクトリーセンター益城」土地建物（根抵当権） |
| ⑧財務制限条項 | |

A) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

B) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること

⑨資産制限条項

エージェントおよび多数貸付人の承諾がない限り、本契約上の義務の履行に重大な影響を及ぼす、または及ぼすおそれのある以下の行為は行わない。

A) 組織変更（会社法第2条第26号で定義された意味を有する。）、合併、会社分割、株式交換、株式交付、株式移転、もしくは自己信託の設定

B) 事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡（セールアンドリースバックのための譲渡を含む。）

C) 第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本発行者情報公表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,072,762千円(前期末比32,005千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少119,735千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、4,230,368千円(同2,627,790千円増)となりました。これは主に、土地の増加916,119千円及び建設仮勘定の増加1,738,023千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,710,808千円(同776,010千円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加403,000千円及び未払消費税等の増加111,226千円及び一年内償還予定の社債の増加250,000千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,750,322千円(同1,786,561千円増)となりました。これは主に、長期借入金の増加2,080,658千円及び退職給付引当金の増加1,892千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、842,000千円(同33,213千円増)となりました。これは、繰越利益剰余金の増加32,813千円等によるものです。

(3) 経営成績の分析

「1 【業績等の概要】(1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 【事業等のリスク】」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 【対処すべき課題】」に記載のとおりであります。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、2,711,470千円であり、主に工場新設によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び構築 物	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	機械 装置	器具及び 備品	無形 固定資産	合計	
熊本本社・熊本開発センター (熊本県熊本市中央区)	本社・開発センター・研修センター	30,527	37,190 (248.56)	9,884	—	5,762	5,018	88,382	399
テクノマンション大津 (熊本県菊池郡)	寮	285,134	38,926 (1,032.17)	—	—	—	—	324,061	—
ファクトリーセンター南関 (熊本県玉名郡)	工場	29,834	25,000 (3,368.96)	—	—	2,298	—	57,133	15
広川支店・広川開発センター・ファクトリーセンター 広川 (福岡県八女郡)	支店・開発センター・工場	189,261	—	—	—	7,914	535	197,711	118
東京支社 (東京都新宿区)	支社	5,378	—	—	—	552	—	5,931	88
名古屋支社・名古屋開発センター (愛知県名古屋市中村区)	支社・開発センター	11,113	—	—	—	1,064	783	12,960	53
名古屋第二開発センター (愛知県名古屋市中区)	開発センター	1,524	—	—	—	492	2,175	4,191	20
大阪支社・大阪開発センター (大阪府大阪市中中央区)	支社・開発センター	2,189	—	—	—	1,094	—	3,283	75
北九州支店 (福岡県北九州市小倉北区)	支店	735	—	—	—	—	—	735	51
福岡サテライトオフィス (福岡県福岡市)	開発センター・研修センター	339	—	—	—	—	1,362	1,701	5
大分支店・大分開発センター (大分県大分市)	支店・開発センター	3,946	—	—	—	282	—	4,229	75
ファクトリーセンター大津 (熊本県菊池郡)	工場	496,114	454,617 (15,676.44)	—	1,519	781	—	953,033	83
福岡支社・開発センター (福岡県福岡市博多区)	支社・開発センター	10,921	—	—	—	1,329	—	12,250	93

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び構築 物	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	機械 装置	器具及び 備品	無形 固定資産	合計	
ファクトリーセン ター益城 [建設 中] (熊本県上益城郡)	工場	566,879	—	—	—	—	569	567,449	—

1. 本社及びテクノマンション大津及びファクトリーセンター大津以外の建物は賃借しており、年間の賃借料は100,059千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ファクトリ ーセンター 益城 (熊本県上益 城郡)	建物及び生 産設備	—	2,480	1,903	銀行借入	2025年 1月	2025年 12月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第5 【発行者の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	事業年度末現在発行数(2025年9月30日)(株)	公表日現在発行数(2025年12月25日)(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所(TOKYO PRO Market) 福岡証券取引所(Fukuoka PRO Market)	単元株式数100株
計	8,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年6月15日(注1)	1,999,800	2,000,000	—	50,000	—	—

(注) 1. 2022年6月15日の株主名簿に記載された株主に対し、分割比率を1:10,000として分割しました。

(6) 【所有者別状況】

2025年9月30日現在

2020年3月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	—	—	20,000	—	—	—	20,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

(7) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社松濤	熊本県熊本市中央区神水1丁目38番10号	1,999,800	99.99
株式会社アセット・クラフト・カンパニー	熊本県熊本市北区龍田2丁目14番23号	200	0.01
計	—	2,000,000	100.00

(注) 株式会社松濤は当社代表取締役三嶋 一秀が代表を務める親会社であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	20,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	20,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

利益配当金につきましては、業績に基づいた配当性向10%(年間)を基準としております。

当期の期末配当金につきましては、内部留保の状況等を勘案し、1株当たり2円と決定しました。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことが出来る旨を定款で定めております。

内部留保につきましては、経営基盤の強化、将来の事業展開のための資金等に充当してまいります。

今後の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を優先的に確保しつつ毎期の利益水準を勘案した上で、その実施を検討する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2025年12月25日 定時株主総会決議	4,000	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近3年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期
決算年月	2023年9月	2024年9月	2025年9月
最高(円)	1,406	1,406	1,406
最低(円)	1,406	1,406	1,406

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける取引価格であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2025年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	—	1,406	—	—
最低(円)	—	—	—	1,406	—	—

(注)2025年7月8日に株式会社松濤から株式会社アセット・クラフト・カンパニーへ100株売却を行っております。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	三嶋 一秀	1954年 6 月 17 日	1976年 4 月 1986年 9 月 1988年 12 月 1992年 12 月 1999年 9 月 2016年 1 月 2025年 12 月	ブルームクラシック設立 代表 総合企画設立、代表 有限会社総合プラント設立 代表取締役 株式会社総合プラント設立 代表取締役 当社設立 代表取締役(現任) 株式会社松溝設立 代表取締役(現任) 当社 代表取締役CEO(現任)	注 1	注 6	—
専務取締役	COO	小田 進二	1971年 2 月 6 日	1991年 4 月 2002年 12 月 2011年 8 月 2014年 10 月 2016年 10 月 2018年 10 月 2023年 10 月 2023年 12 月 2025年 4 月 2025年 10 月 2025年 12 月	株式会社プレネットシステムズ入社 株式会社総合プラント入社 当社入社 執行役員 九州地区事業本部 事業本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役 マネジメント部 部長 当社専務取締役 当社専務取締役 コーポレート部 部長 当社専務取締役 当社専務取締役COO(現任)	注 1	注 6	—
取締役	執行役員	高村 俊介	1983年 12 月 2 日	2005年 4 月 2006年 3 月 2014年 10 月 2016年 10 月 2019年 4 月 2020年 10 月 2020年 12 月 2021年 10 月 2025年 10 月 2025年 12 月	株式会社くすりのありあけ入社 当社入社 当社ICTソリューション事業部 統括マネージャー 当社ソリューション事業部 部長 当社フューチャーリソース事業部 部長 当社営業本部 営業本部長 当社取締役 営業本部 営業本部長 当社取締役 ソリューション部 部長 当社取締役 当社取締役執行役員(現任)	注 1	注 6	—
取締役	執行役員	橋本 祥嗣	1985年 12 月 2 日	2008年 4 月 2010年 4 月 2010年 8 月 2012年 3 月 2016年 10 月 2017年 10 月 2020年 10 月 2021年 10 月 2021年 12 月 2025年 10 月 2025年 12 月	株式会社キュー・スタッフ入社 私立ルーテル学院中学勤務 株式会社大劇入社 当社入社 当社エンジニアリング事業部 統括マネージャー 当社エンジニアリング事業部 部長 当社執行役員 エンジニアリング事業部 部長 当社執行役員 エンジニアリング部 部長 当社取締役 エンジニアリング部 部長 当社取締役 当社取締役執行役員(現任)	注 1	注 6	—
取締役	CFO	松田 英明	1981年 12 月 11 日	2004年 2 月 2009年 1 月 2019年 4 月 2020年 10 月 2021年 10 月 2023年 12 月 2025年 4 月 2025年 12 月	学校法人熊本学園入職 当社入社 当社ソリューション事業部 部長 当社執行役員 ソリューション事業部 部長 兼 経営企画室 室長 当社執行役員 Co. プランニング部 部長 当社取締役 コーポレート部 部長 兼 内部監査室 室長 当社取締役 経営企画室 室長 当社取締役CFO(現任)	注 1	注 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数 (株)
取締役 注 3	—	千葉 康博	1980年 2 月13 日	2004年10月 2004年10月 2009年 5 月 2011年 4 月 2015年 4 月 2019年 2 月 2020年 6 月 2022年 7 月 2023年12月 2024年 4 月	弁護士登録 野口・千葉法律事務所入所 ニューヨーク州弁護士登録 千葉総合法律事務所開設 所長(現任) 大洋企業株式会社 監査役(現任) 株式会社YNパートナーズ設立 代表取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 医療法人創起会 監事(現任) 株式会社ローカル 社外取締役(監査等委員) (現任) 株式会社熊本銀行 社外取締役(監査等委員) (現任)	注 1	注 6	—
取締役 注 4	—	日下部 拓也	1981年 7 月 4 日	2011年 3 月 2011年11月 2013年 6 月 2015年 4 月 2015年11月 2017年 4 月 2017年 6 月 2021年10月 2022年 6 月 2024年 4 月 2024年11月 2025年 6 月 2025年 6 月 2025年 7 月 2025年 7 月 2025年10月 2025年12月 2025年12月	税理士法人トーマツ(現 デロイトトーマツ税理士法人) 入所 有限責任監査法人トーマツ出向 株式会社オルトプラス 入社 高野総合会計事務所 入所 公認会計士登録 株式会社フォーカス 入社 株式会社インフォネット 入社 取締役管理部長 株式会社インフォネット 代表取締役社長執行役 株式会社アイアクト 取締役 株式会社ブランドデザイン 取締役 株式会社撮影ティブ 取締役 株式会社アクシスパートナーズ 社外取締役(現任) AureVia株式会社設立 代表取締役(現任) 株式会社インフォネット 顧問(現任) 株式会社グリーンウォーターズ 顧問(現任) 当社顧問 税理士登録 当社社外取締役(現任)	注 1	—	—
監査役 注 5	—	松下 英司	1982年 8 月12 日	2008年 3 月 2010年 1 月 2013年 1 月 2013年 9 月 2013年 9 月 2013年12月 2014年 9 月 2020年 5 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2022年 5 月 2022年 7 月 2023年 4 月 2025年 8 月	株式会社松英 取締役(現任) 有限責任あずさ監査法人入所 松下欣司税理士事務所入所 公認会計士登録 松下公認会計士税理士事務所開設 税理士登録 西日本サポートセンター株式会社 代表取締役(現任) LONG AGE税理士法人 代表社員(現任) 当社社外監査役(現任) 株式会社日本BIGネットワーク 取締役(現任) 株式会社シナジープラスグループ 社外監査役(現任) AMI株式会社 社外監査役(現任) 未来プラス監査法人 代表社員(現任) IZUMO株式会社 取締役(現任)	注 2	注 6	—
計								—

- (注) 1. 取締役の任期は2025年12月25日から2027年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は2025年12月25日から2029年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役 千葉康博氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
4. 取締役 日下部拓也氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役 松下英司氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
6. 2025年 9 月期における役員報酬の総額については、「6【コーポレート・ガバナンスの状況等】(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】④「役員報酬の内容について」」に記載のとおりです。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促進し、取締役会における意思決定・業務執行の監督機能と、業務執行機能を明確に区分することで、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は

6名で、三嶋一秀（CEO）、小田進二（COO）、高村俊介（システムインテグレーション事業担当）、橋本祥嗣（エンジニアリング事業担当）、松田英明（CFO兼管理部門担当）、衛藤真（システムインテグレーション事業新卒採用担当）で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的に成長し、長期的に企業価値を向上させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼され成長を期待される企業となるためには、コーポレート・ガバナンスが極めて重要であることを認識しており、経営の透明性・健全性の確保、意思決定の迅速化、経営監督機能の充実化、ステークホルダーとの適切な協働により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンス体制について

1) 取締役会

あらかじめ取締役会が定めた取締役が招集し、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役6名（うち1名は社外取締役）で構成され、付議事項（取締役会規程で規定）の審議及び経営に関する重要事項の報告がなされ、監査役も毎回出席しております。監査役は、取締役会出席を通じて取締役の業務の執行状況を監視しており、必要に応じ適宜意見を述べております。なお、定款において取締役の員数は8名以内、監査役の員数は3名以内といたしており、取締役の任期は就任後2年、監査役の任期は4年であります。

2) 監査役

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役1名であります。

監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産等の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

3) 会計監査

当社は和泉監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定及び福岡証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第127条第3項の規定に基づき監査を受けております。なお2025年9月期において監査を執行した公認会計士は諏訪祐一郎氏、山下聡氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当該監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、その他1名であります。なお当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。

4) 内部監査

当社の内部監査は、独立性を確保するために代表取締役が指名した者が内部監査を担当しております。内部監査の実施には、実施内容等に応じ適任者と監査チームを編成することで監査体制の強化をはかっております。

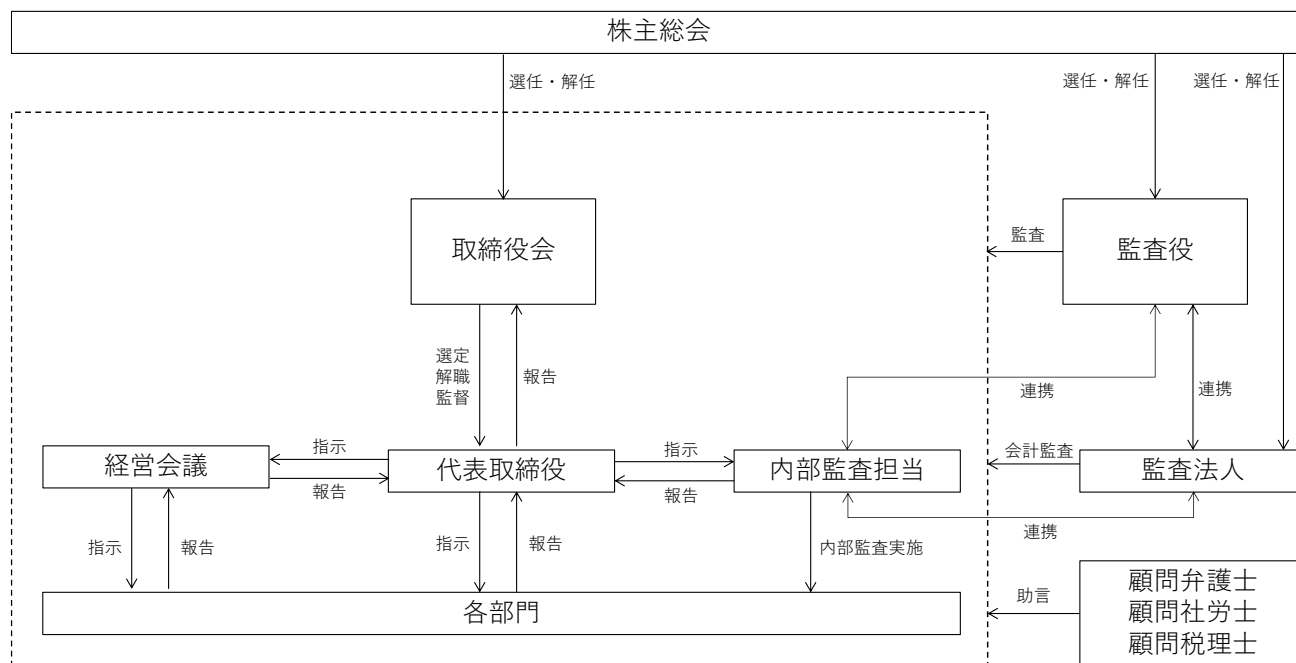
内部監査担当者は、会社全体を対象に、全ての業務に潜在するビジネスリスクの低減に向けた内部監査を実施しており、内部監査業務の有効性向上に努めております。

内部監査の結果報告につきましては、代表取締役に行われるほか、取締役会でも報告され、改善勧告、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

また、監査役と監査法人との間で適宜開催される連絡会に、必要に応じて内部監査担当者が参加しております。

内部監査担当者は、監査役及び監査法人とは別の立場から監査を実施し、内部統制の充実、強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



③ 内部統制システムの整備の状況について

当社は、取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程等の規程に基づいて業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

1) 内部監査及び監査役の状況

当社の内部監査は、内部監査部門が主管部署として、内部監査責任者兼担当1名が業務を監査しております。各部の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査担当者より、代表取締役に対し内部監査報告書を提出するとともに、改善指示書を作成し被監査部門に改善・是正を指示する体制をとっており、改善・是正状況について後日フォローアップし確認しております。特に監査役とは年間監査計画の立案、定期の実地監査遂行において、相互に監査視点及び結果等についての情報共有に努めております。

当社は監査役1名(社外監査役1名)により構成されております。監査役は株主総会と取締役会に出席し、取締役から報告を受け、法令上監査役に認められているその他の監査権限を行使しております。また、監査役、内部監査担当者及び監査法人と定期的に面談を行い、相互の監査結果の説明及び報告に関する連携を行い、監査の質的向上を図っております。

2) リスク管理体制の状況について

当社は、想定される事業リスクを最小限に留めるべく、リスク・コンプライアンス規程、内部監査規程等の社内規程を定めるとともに、各種規程に沿った業務を遂行することで社内チェック・牽制機能を働かせております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

④ 役員報酬の内容について

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役(社外取締役を除く)	63,600	63,600	—	—	5
監査役(社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	8,400	8,400	—	—	2

- (注) 1. 取締役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役会にて協議の上、個々の配分額を決定しております。なお、報酬限度額は2020年6月1日開催の臨時株主総会において、年額100百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、監査役相互の協議により、個々の配分額を決定しております。なお、報酬限度額は2020年6月1日開催の臨時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。

⑤ 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針について

支配株主との取引が発生する場合には、取締役会にて当該取引の必要性、取引条件の妥当性等を十分に検討することで、少数株主の利益を害することのないように対応する方針です。

⑥ 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は8名以内、監査役は3名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑫ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。

⑬ 株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査法人に対する報酬の内容】

区 分	最近事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
発行者	13,950	—

(注) 当事業年度において、上記以外に前事業年度の監査に係る追加報酬1,240千円を支払っております。

② 【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模等を勘案して監査報酬額を決定しております。

第6 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項及び証券会員制法人福岡証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の施行規則」第115条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項及び証券会員制法人福岡証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第127条第3項の規定に基づき、当社の当事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について、和泉監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当事業年度 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,003	1,237,267
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 646,859	※3 731,877
仕掛品	13,198	12,223
原材料	6,667	14,692
前渡金	44,575	35,004
前払費用	33,438	37,873
未収消費税等	3,122	—
その他	5,982	10,413
貸倒引当金	△6,080	△6,590
流動資産合計	2,104,768	2,072,762
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 1,080,707	※2 1,046,412
構築物(純額)	22,789	20,609
機械装置(純額)	—	1,519
工具器具備品(純額)	21,603	21,572
土地	※2 332,413	※2 1,248,532
車両運搬具(純額)	3,874	9,884
建設仮勘定	1,000	1,739,023
有形固定資産合計	※1 1,462,387	※1 4,087,554
無形固定資産		
ソフトウェア	9,579	9,874
水道施設利用権	—	569
無形固定資産合計	9,579	10,444
投資その他の資産		
出資金	40	30
長期前払費用	1,295	596
繰延税金資産	82,965	80,916
その他	46,309	50,826
投資その他の資産合計	130,610	132,369
固定資産合計	1,602,578	4,230,368
資産合計	3,707,346	6,303,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30 日)	当事業年度 (2025年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,644	82,934
短期借入金	※2※4 71,000	※2※4 474,000
一年内返済予定の長期借入金	※2 251,120	※2 217,480
一年内償還予定の社債	50,000	300,000
未払金	33,452	36,169
未払費用	293,893	293,359
未払法人税等	7,694	20,615
未払消費税等	—	111,226
預り金	71,973	76,038
契約負債	—	8,448
賞与引当金	96,673	87,333
その他	4,346	3,201
流動負債合計	934,798	1,710,808
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※2 1,485,150	※2 3,565,809
役員退職慰労引当金	62,391	66,401
退職給付引当金	116,218	118,111
固定負債合計	1,963,761	3,750,322
負債合計	2,898,559	5,461,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	12,557	12,957
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	746,230	779,043
利益剰余金合計	758,787	792,000
株主資本合計	808,787	842,000
純資産合計	808,787	842,000
負債純資産合計	3,707,346	6,303,131

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	※1 5,843,347	※1 6,128,538
売上原価	4,937,841	5,140,204
売上総利益	905,505	988,334
販売費及び一般管理費	※2 790,702	※2 852,604
営業利益	114,803	135,729
営業外収益		
受取利息	62	706
不動産賃貸収入	17,749	20,433
助成金収入	3,385	8,062
為替差益	1,347	—
その他	739	304
営業外収益合計	23,285	29,505
営業外費用		
支払利息	15,645	41,772
電子記録債権売却損	2,924	796
社債利息	1,760	1,630
不動産賃貸費用	9,023	10,252
資金調達費用	—	49,000
その他	306	854
営業外費用合計	29,661	104,306
経常利益	108,427	60,929
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 1,709
特別利益合計	—	1,709
特別損失		
固定資産除却損	—	1,808
退職給付引当金繰入額	54,803	—
特別損失合計	54,803	1,808
税引前当期純利益	53,623	60,831
法人税、住民税及び事業税	35,042	21,569
法人税等調整額	△13,716	2,048
法人税等合計	21,326	23,617
当期純利益	32,297	37,213

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		59,943	1.2	35,245	0.7
II 労務費		4,070,623	82.2	3,943,761	76.8
III 外注加工費		438,067	8.9	742,483	14.4
IV 経費		380,975	7.7	416,151	8.1
当期総製造費用		4,949,609	100.0	5,137,642	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,488		13,198	
合計		4,952,097		5,150,840	
仕掛品期末棚卸高		13,198		12,223	
商品仕入高		1,206		1,586	
受注損失引当金戻入額		△2,262		—	
当期売上原価		4,937,841		5,140,204	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	9,557	746,932	756,490	806,490	806,490
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	△30,000	△30,000	△30,000	△30,000
配当に伴う利益準備金の積立	－	3,000	△3,000	－	－	－
当期純利益	－	－	32,297	32,297	32,297	32,297
当期変動額合計	－	3,000	△702	2,297	2,297	2,297
当期末残高	50,000	12,557	746,230	758,787	808,787	808,787

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	12,557	746,230	758,787	808,787	808,787
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	△4,000	△4,000	△4,000	△4,000
配当に伴う利益準備金の積立	－	400	△400	－	－	－
当期純利益	－	－	37,213	37,213	37,213	37,213
当期変動額合計	－	400	32,813	33,213	33,213	33,213
当期末残高	50,000	12,957	779,043	792,000	842,000	842,000

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,623	60,831
減価償却費	44,767	61,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,045	△9,339
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,262	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,063	1,892
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,905	4,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93	510
受取利息	△62	△706
助成金収入	△3,385	△8,062
不動産賃貸収入	△17,749	△20,433
支払利息	15,645	41,772
資金調達費用	—	49,000
不動産賃貸費用	9,023	10,252
売上債権の増減額(△は増加)	15,566	△85,814
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,378	△7,049
仕入債務の増減額(△は減少)	15,745	28,290
その他	△214,331	129,986
小計	△22,877	256,360
利息の受取額	62	706
利息の支払額	△20,381	△40,131
法人税等の支払額	△161,699	△8,647
助成金の受取額	3,385	8,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,510	216,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△536,108	△956,170
無形固定資産の取得による支出	△2,198	△4,583
有形固定資産の売却による収入	—	5,584
投資不動産の賃貸による収入	17,749	20,433
投資不動産の賃貸に係る支出	△3,479	△4,411
建設仮勘定の増加による支出	△1,000	△1,738,023
定期預金預入による支出	△24,003	△24,053
出資金による支出	△10	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,468	966
敷金及び保証金の支払による支出	△274	△6,909
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,854	△2,707,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△20,740	403,000
長期借入金の借入による収入	960,000	2,269,000
長期借入金の返済による支出	△568,523	△270,981
社債償還による支払	△400,000	△50,000
配当金の支払額	△30,000	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,263	2,347,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△805,628	△143,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,585	1,136,956
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,136,956	※1 993,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ア 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料

最終仕入原価法による原価法

イ 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～37年
構築物	7年～20年
機械装置	7年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるために、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異については、その発生事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

当社は、2026年4月2日より現行の退職一時金制度を確定拠出年金制度に移行することを予定しております。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用する予定です。なお、本移行に伴う財政状態及び経営成績に与える影響については、現在評価中であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)及び「収益 認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日公表分)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	80,916

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業計画により見積もられた将来の課税所得の発生時期及び金額に基づき、回収可能性が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。当該課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 退職給付債務の測定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付債務	116,218	118,111

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度末の退職給付債務は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率等様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社は、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。数理計算上の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日)ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

2016年1月に国際会計基準審議会(IASB)より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)が公表され、同年2月に米国財務会計基準審議会(FASB)よりTopic842「リース」が公表された状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、借手のすべてのリースについて資産及び負債を計上する会計基準の開発に着手するとされていたものが、検討され、公表されたものです。

企業会計基準委員会のリースに関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、すべてのリースを使用権の取得として捉えて使用権資産を貸借対照表に計上するとともに、借手のリースの費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルを採用することとされ、また、国際的な比較可能性を大きく損なわない範囲で代替的な取扱いを定める、又は、経過的な措置を定めることとされております。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	97,668千円	154,043千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
土地	307,413千円	1,223,532千円
建物	734,888千円	709,331千円
計	1,042,301千円	1,932,864千円

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期借入金	21,000千円	424,000千円
一年内返済予定の長期借入金	131,112千円	177,472千円
長期借入金	1,375,168千円	3,415,835千円
計	1,527,281千円	4,017,308千円

※3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、(収益認識関係)「3.(1) 契約資産の残高等」に記載しております。

※4 当社は、機動的な資金調達及び資本効率の改善を目的として、取引金融機関2行との間で、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	120,000千円	3,960,000千円
借入実行残高	71,000千円	2,492,000千円
差引額	49,000千円	1,468,000千円

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、(収益認識関係)「1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	69,000千円	72,000千円
給与手当	279,979千円	320,887千円
賞与引当金繰入額	49,222千円	26,600千円
減価償却費	16,144千円	21,799千円
貸倒引当金繰入額	△93千円	510千円
役員退職慰労引当金繰入	4,905千円	4,010千円
退職給付費用	3,315千円	3,814千円

おおよその割合

販売費	6%	4%
一般管理費	94%	96%

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
車両運搬具	一千円	1,709千円
計	一千円	1,709千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

①金銭による配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	15	2023年9月30日	2023年12月27日

②金銭以外による配当支払額

該当事項はありません。

③基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,000	2	2024年9月30日	2024年12月26日

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

①金銭による配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,000	2	2024年9月30日	2024年12月26日

②金銭以外による配当支払額

該当事項はありません。

③基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,000	2	2025年9月30日	2025年12月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,357,003千円	1,237,267千円
預入期間が3か月を超える定期預金	220,046千円	244,100千円
現金及び現金同等物	1,136,956千円	993,167千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用にあたっては預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によって行っております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、定期的取引先の財務状況等を把握することで管理しております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後27年であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法で管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る金利の変動リスクに対しては、月別に変動リスクを把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(2024年9月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	350,000	352,950	2,950
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,736,271	1,725,590	△10,680
負債計	2,086,271	2,078,540	△7,730

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は上表に含まれておりません。
当該金融商品の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年9月30日
出資金	40

当事業年度(2025年9月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	300,000	301,452	1,452
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,783,290	3,908,632	125,342
負債計	4,083,290	4,210,084	126,794

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	2025年9月30日
出資金	30

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,357,003	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	644,122	—	—	—
合計	2,001,126	—	—	—

当事業年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,237,267	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	673,362	—	—	—
合計	1,910,630	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	71,000	—	—	—	—	—
社債	50,000	300,000	—	—	—	—
長期借入金	251,120	170,766	162,103	148,345	79,485	924,449

当事業年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	474,000	—	—	—	—	—
社債	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	217,480	284,526	350,804	201,980	198,972	2,529,525

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2024年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(2025年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2024年9月30日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定を含む)	—	352,950	—	352,950
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	1,725,590	—	1,725,590
負債計	—	2,078,540	—	2,078,540

当事業年度(2025年9月30日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定を含む)	—	301,452	—	301,452
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	3,908,632	—	3,908,632
負債計	—	4,210,084	—	4,210,084

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債及び長期借入金

社債及び長期借入金の時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	— 千円
簡便法から原則法へ変更に伴う振替額	61,415 千円
簡便法から原則法へ変更に伴う費用処理額	54,803 千円
退職給付債務の期末残高	116,218 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	116,218 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,218 千円
退職給付引当金	116,218 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,218 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳金額

簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	54,803 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	54,803 千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.6 %
予想昇給率	0.2 %

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	52,155 千円
退職給付費用	13,917 千円
退職給付の支払額	△4,657 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△61,415 千円
退職給付引当金の期末残高	－ 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立制度の退職給付債務	－ 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	－ 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	13,917 千円
----------------	-----------

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	116,218 千円
勤務費用	19,607 千円
利息費用	1,859 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△10,344 千円
退職給付の支払額	△9,230 千円
退職給付債務の期末残高	118,111 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	118,111 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,111 千円

退職給付引当金	118,111 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,111 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳金額

勤務費用	19,607 千円
利息費用	1,859 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△10,344 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	11,122 千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	2.4%
予想昇給率	0.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,120	29,920
未払費用	5,054	4,565
役員退職慰労引当金	21,375	23,311
退職給付引当金	39,817	41,465
未払事業税	636	1,823
その他	6,553	6,550
繰延税金資産小計	106,557	107,638
評価性引当額	△23,592	△26,721
繰延税金資産合計	82,965	80,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
法定実効税率(調整)	34.3 %	34.3 %
(調整)		
交際費等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	0.5 %
住民税等均等割	3.5 %	3.1 %
評価性引当額の増減	3.8 %	5.1 %
税率変更による影響	— %	△2.8 %
中小法人軽減税率適用による影響	△1.5 %	△1.3 %
その他	△0.5 %	△0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8 %	38.8 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度から、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.3%から35.1%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該契約に伴う敷金が資産に計上されていることから、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、熊本県において、社宅利用を主な目的とした賃貸住宅(土地を含む。)を有しており、一部を賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	339,902	331,982
	期中増減額	7,920	7,920
	期末残高	331,982	324,061
期末時価		231,488	231,488

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定したものであります。
3. 新社員寮の建設(貸借対照表計上額389百万円)は、建設中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
賃貸収入	17,749	20,433
賃貸費用	9,023	10,252
差額	8,726	10,180
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
一時点で移転される財又はサービス	50,752	312
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,792,595	6,128,226
顧客との契約から生じる収益	5,843,347	6,128,538
その他の収益	—	—
売上高合計	5,843,347	6,128,538

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針)「4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	644,264	619,016
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	619,016	667,170
契約資産(期首残高)	12,767	25,106
契約資産(期末残高)	25,106	6,192
契約負債(期首残高)	—	—
契約負債(期末残高)	—	8,448

契約資産は主に、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、未請求の請求に係る対価に関連するものであります。契約資産は顧客の検収完了に従い売上債権へ振り替えられます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は、総合エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社荏原製作所	1,087,976

当事業年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社荏原製作所	1,475,955

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

- (1) 役員及び主要株主が議決権の過半数を所有している会社
前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社松濤(非上場)

(2) 重要な関係会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	404.39 円	421.00円
1株当たり当期純利益金額	16.14円	18.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	32,297	37,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	32,297	37,213
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年9月30日)	当事業年度末 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	808,787	842,000
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	808,787	842,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,000,000	2,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,151,522	13,244	2,019	1,162,747	116,334	45,882	1,046,412
構築物	24,766	—	—	24,766	4,156	2,179	20,609
機械装置	—	1,995	—	1,995	475	475	1,519
車両運搬具	6,150	14,818	6,150	14,818	4,934	5,042	9,884
工具器具備品	40,383	9,885	553	49,714	28,142	9,764	21,572
土地	332,413	916,119	—	1,248,532	—	—	1,248,532
建設仮勘定	1,000	1,750,823	12,800	1,739,023	—	—	1,739,023
有形固定資産計	1,556,235	2,706,887	21,524	4,241,598	154,043	63,341	4,087,554
無形固定資産							
ソフトウェア	31,782	3,983	—	35,765	25,890	3,687	9,874
水道施設利用権	—	600	—	600	30	30	569
無形固定資産計	19,734	4,583	—	24,317	13,873	3,718	10,444

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ファクトリーセンター大津	8,449千円
車両運搬具	社用車購入	14,818千円
土地	ファクトリーセンター大津隣接地	228,051千円
	ファクトリーセンター益城	566,879千円
	大津町新社員寮	125,919千円
建設仮勘定	ファクトリーセンター益城	1,469,820千円
	大津新社員寮	264,000千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
保証付私募債 第四回	2020年 9 月25 日	50,000	—	0.350	—	2025年 9 月25 日
無担保私募債 第五回	2023年 9 月28 日	300,000	300,000	0.484	—	2026年 9 月28 日
合計	—	350,000 (注 2 50,000)	300,000 (注 3 300,000)	—	—	—

- (注) 1. 決算日後 5 年以内における 1 年ごとの償還予定額の総額
2. 当期首残高のうち、50,000千円は 1 年以内償還予定額
3. 当期末残高のうち、300,000千円は 1 年以内償還予定額

1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
300,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,000	474,000	1.16	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	251,120	217,480	1.21	—
長期借入金(1 年以内に返済予定のものを除く)	1,485,150	3,565,809	1.38	2026年10月～ 2051年 9 月
合計	1,807,271	4,257,290	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1 年以内に返済予定のものを除く)の決算日以降 5 年以内における 1 年ごとの返済予定額の総額

区分	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	284,526	350,804	201,980	198,972

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,080	6,590	—	6,080	6,590
賞与引当金	96,673	87,333	96,673	—	87,333
役員退職慰労引当金	62,391	4,010	—	—	66,401
退職給付引当金	116,218	11,122	9,230	—	118,111

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	409
預金	
普通預金	992,758
定期預金	244,100
合計	1,237,267

ロ. 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マキテック	1,991
オムロン阿蘇(株)	56,524
合計	58,515

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2025年10月	33,353
2025年11月	24,029
2025年12月	1,133
合計	58,515

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)荏原製作所	145,701
平田機工(株)	32,507
オムロン阿蘇(株)	31,275
東海ソフト(株)	24,646
(株)クラステクノロジー	23,582
その他	409,457
合計	667,170

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
616,932	6,958,279	6,922,498	667,170	91.38	33.67

ニ. 仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛設計製造	12,223
合計	12,223

ホ. 原材料

区分	金額(千円)
原材料	14,692
合計	14,692

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)インフォプラックス	10,321
久留米丸善運輸(株)	7,716
エクトミシステム(株)	7,594
(株)アイティークロス	6,047
アルファテクノロジー(株)	5,240
その他	46,014
合計	82,934

ロ. 未払費用

相手先	金額(千円)
未払給与	227,664
熊本東年金事務所	59,012
肥後銀行他	5,507
大和証券オフィス投資法人	598
三菱地所プロパティマネジメント	575
合計	293,359

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第 8 【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月 1 日から翌年 9 月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	毎年 9 月30日
剰余金の配当の基準日	毎年 3 月31日、毎年 9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.techno-creative.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第二部 【特別情報】

第 1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月25日

株式会社テクノクリエイティブ

取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代 表 社 員

業務執行社員

代 表 社 員

業務執行社員

公認会計士 諏訪祐一郎

公認会計士 山下 聡

監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノクリエイティブの2024年10月1日から2025年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノクリエイティブの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、発行者情報に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程におい

て、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性

が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025年12月25日

株式会社テクノクリエイティブ
取締役会 御中

和泉監査法人
東京都新宿区
代 表 社 員 公認会計士 諏訪祐一郎
業務執行社員
代 表 社 員 公認会計士 山下 聡
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第127条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノクリエイティブの2024年10月1日から2025年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノクリエイティブの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、発行者情報に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程におい

て、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性

が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上